

平成22年度環境施策の概要

山 梨 県

目次

■環境の保全と創造のための施策

1 循環型社会システムの確立	1
2 豊かな自然環境の保全	5
3 さわやかな生活環境の保全と創造	9
4 地球環境保全対策の推進	15
5 環境教育・環境学習の推進	19
6 自発的な活動の促進	22
7 情報の提供	24
8 調査・研究の実施	25

■環境の保全と創造のための施策

重1 富士山の環境保全対策の推進	27
重2 森林、緑地の保全等の推進	29
重3 水環境の保全等の推進	32
重4 環境の保全に資する農業の促進	35
重5 廃棄物等の発生抑制等の推進	37
重6 地球温暖化対策の推進	39

○本資料は、県が平成22年度において実施する「山梨県環境基本計画」(平成17年2月策定)関連事業の概要を掲載しています。
・経常的な経費で実施するもの、事業内容のうち部分的に環境関連の内容が含まれるもの等予算額の計算が困難なものについては予算額欄を「-」と表示しています。
・平成22年度新規事業は「新」と表示しています。
・複数の施策に該当する事業は、(再掲)と表示しています。

1 循環型社会システムの確立

廃棄物の量の増大や多様化に伴う処理の困難化等の問題を解決していくためには、資源の有限性や生産・流通・消費・廃棄の各段階で環境への負荷が生じていることを認識し、天然資源の消費の抑制と物質循環が図られた、環境への負荷が少ない循環型社会への移行が必要です。

「循環型社会システムの確立」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

1-1 生活様式等の転換の促進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	環境保全活動支援事業費補助金:市町村のごみ減量化への補助	市町村・民間団体等が環境の保全と創造に資するため実施する、ごみ減量化・リサイクル推進や地球温暖化対策、環境教育推進のための研修会、観察会等を支援します。		10,000	環境創造課
2	ごみ減量化やまなしモデルの推進	ごみ減量化の推進のため平成18年3月に策定した、「ごみ減量化やまなしモデル」に沿った市町村事業に対して支援し(環境保全活動支援事業費補助金)、モデルの実践を促します。		上記補助金10,000千円の補助メニューの一つとして実施	環境創造課
3	ごみ減量化推進事業(ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン)	消費や排出段階でのごみ減量化とリユース、リサイクルの普及啓発を進めるため、ごみ減量・リサイクル推進キャンペーンを展開します。		147	環境創造課
4	エコライフ県民運動推進事業	県民が実践しやすいエコ活動として、マイバッグ・マイはし・マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動を推進するとともに、運動を支援する推進店を募集します。	新	2,000	環境創造課
5	マイバッグキャンペーン(買い物袋持参運動)の推進	買い物の時、スーパーなどから受け取るレジ袋の削減と、ごみに関する意識啓発を図るため、自分の買い物袋を持参する「マイバッグキャンペーン」を推進します。		—	環境創造課
6	環境マネジメントシステムの推進	やまなし環境マネジメントシステムにより、県が事業者として、組織における環境負荷の低減、地球温暖化の防止、エネルギーの合理的使用など職員の環境保全に関する取り組みを推進します。		770	環境創造課
7	多量排出事業者排出抑制推進事業費	県内の事業者の廃棄物の発生抑制に関する積極的な取り組み状況を公表し、事業者の発生抑制に向けての取り組みを支援します。		157	環境整備課
8	省資源・省エネルギー運動の推進	地球にやさしい行動の推進を図るため、10月に「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施するとともに、2月の「省エネルギー月間」に広報等による省エネルギー推進の普及啓発を実施します。		—	環境創造課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
9	環境対策融資	中小企業者が行う次の施設・設備整備に対し低利・長期の融資を行っています。 ①事業活動で生ずる大気汚染、水質汚濁等の公害を防止するための設備整備、②「代替フロン」「脱フロン」設備整備、③ISO14000認定取得及びHACCP導入、④地震災害の防止対策のための施設・設備整備、⑤特定防火対象物の防火対策のための施設・設備整備、⑥リサイクル等に資する施設・設備整備、⑦低排出ガス車に認定された自動車の購入、粒子状物質減少装置の整備、⑧山小屋等のトイレの整備、⑨産業廃棄物処理施設・設備整備、⑩省エネルギーに資する施設・設備整備		融資枠 200,000	商業振興金融課
10	環境マネジメントシステムの導入支援	ISO14000シリーズの認証を取得しようとする中小企業に対して、専門家を派遣し指導・助言を行います。		—	産業支援課

1-2 資源の循環的な利用の促進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	特定家庭用機器廃棄物のリサイクルの促進	エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機のリサイクルを促進するため、市町村と連携のもと、リサイクルシステムについて普及・啓発します。		—	環境創造課
2	県内リサイクル製品の利用促進(山梨県リサイクル製品認定制度)	県内における廃棄物の再生利用を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に寄与するため、県内の再生資源を利用して製造された製品を県がリサイクル製品として認定し、再生資源の有効利用及びリサイクル産業の育成を図ります(平成21年度当初で44製品が認定されています。)		75	環境創造課
3	環境保全活動支援事業費補助金(再掲):市町村のごみ減量化への補助	市町村・民間団体等が環境の保全と創造に資するため実施する、ごみ減量化・リサイクル推進や地球温暖化対策、環境教育推進のための研修会、観察会等を支援します。		10,000	環境創造課
4	使用済自動車のリサイクルの促進	自動車製造業者を中心とした関係者に適正な役割分担を義務づけることにより使用済自動車リサイクル・適正処理を図ります。		—	環境整備課
5	農業用廃プラスチックのリサイクルの促進	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的及び社会的環境公害を未然に防止するために助成します。		2,419	果樹食品流通課
6	家畜排せつ物適正管理・利用促進事業	家畜排せつ物法に基づき、家畜排せつ物を適切に処理し、たい肥等の利用を促進します。		691	畜産課
7	やまなしエコフィード利用促進事業	県内の食品工場、コンビニ等で排出される食品残さを家畜の飼料(エコフィード)として有効利用する取組を支援します。		300	畜産課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
8	ものづくり産業支援事業 (成長分野研究開発事業費補助金)	県内中小企業者が産学官の共同研究体で取り組む、今後成長が期待される環境・新エネルギー関連分野など4分野に係る技術開発に対し補助します。(補助率2/3、補助限度額10,000千円) ○環境・新エネルギー関連分野 ・温暖化対策に関する製品及び技術の開発 ・廃棄物の発生抑制、再生利用、リサイクル製品の開発 ・新エネルギー関連技術の開発		50,000	産業支援課
9	環境対策融資(再掲)	中小企業者が行う次の施設・設備整備に対し低利・長期の融資を行っています。 ①事業活動で生ずる大気汚染、水質汚濁等の公害を防止するための設備整備、②「代替フロン」「脱フロン」設備整備、③ISO14000認定取得及びHACCP導入、④地震災害の防止対策のための施設・設備整備、⑤特定防火対象物の防火対策のための施設・設備整備、⑥リサイクル等に資する施設・設備整備、⑦低排出ガス車に認定された自動車の購入、粒子状物質減少装置の整備、⑧山小屋等のトイレの整備、⑨産業廃棄物処理施設・設備整備、⑩省エネルギーに資する施設・設備整備		融資枠 200,000	商業振興金融課

1-3 廃棄物の適正処理の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	最終処分場整備の推進	公共関与による廃棄物最終処分場の管理運営及び整備を推進するため、(財)山梨県環境整備事業団に対して助成を行います。		2,309,706	環境整備課
2	一般廃棄物処理施設整備の指導	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理施設整備事業の指導や維持管理指導を行います。		3,583	環境整備課
3	PCB廃棄物処理基金への拠出	環境再生保全機構が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成に対し、必要な経費の一部を補助することにより、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理を推進し、県民の保護及び生活環境の保全を図ります。		14,628	環境整備課
4	微量PCB汚染廃電気機器等対策事業	微量PCBに汚染されているおそれのある電気機器についてPCB混入を検査する場合に経費の一部を補助することにより、PCB廃棄物の適正な処理を推進します。		10,000	環境整備課
5	廃棄物適正処理啓発事業	(社)山梨県産業廃棄物協会に委託し、研修会の開催や県民の日におけるキャンペーンを通じて、廃棄物の適正処理を啓発します。		221	環境整備課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
6	不法投棄等未然防止 対策推進事業	広域化している不法投棄の未然防止を図るため、広域情報連携による対応の迅速化や事案管理の徹底が可能となる「不法投棄等未然防止支援システム」を活用します。		1,260	環境整備課
7	不法投棄未然防止事 業費補助	不法投棄の未然防止のため、山間部や人目につきにくい道路脇など、不法投棄のおそれのある場所に防止柵、警告看板等を設置する事業に補助を行います。		1,500	環境整備課
8	廃棄物監視推進事業	県民を含めた不法投棄等に対する監視体制の確立を図るため、ボランティアの不法投棄監視協力員の登録、民間事業者団体等との通報協定の運用促進、民間警備会社を活用した夜間パトロール等を実施します。		22,109	環境整備課
9	廃棄物対策連絡協議 会負担金	不法投棄等を未然に防止し生活環境の保全を図るため、県と市町村等で構成する廃棄物対策連絡協議会に対して、廃棄物監視員の人件費等の運営費を負担します。		12,268	環境整備課
10	最終処分場等の適正 管理	平成9年11月以前に設置された、いわゆるミニ処分場について、周辺環境調査等を行います。		3,926	環境整備課

2 豊かな自然環境の保全

本県は、富士山や南アルプスなど急峻な山々に囲まれるとともに、盆地特有の内陸的気候のもと、温暖な低地から寒冷な高山帯まで、自然環境の特性に応じた様々な動植物が生息・生育しています。また、県土の78%を占める森林は、本県の豊かな自然環境の基盤を成しており、森林によって育まれた水は、富士川、相模川、多摩川水系等により、上下流域に多くの恵みを与えています。

「豊かな自然環境の保全」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

2-1 多様な自然環境の保全

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	森林区分に応じた森林整備	森林の有する多面的機能を重視すべき機能に応じて、「水土保全林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」に区分し、それぞれが有する機能が持続的に発揮されるよう、森林整備を推進します。		749,909	森林整備課
2	森林整備地域活動への支援	森林所有者等が行う計画的な間伐等の森林施業を進めるため、森林整備地域活動支援交付制度により、森林情報の収集活動や歩道の設置等の地域活動に対して助成します。		125,247	森林整備課
3	耕作放棄地対策森林整備支援事業	森林・原野化した農地を森林に編入して周辺森林と一体的な整備をするため、編入に必要な現況調査等の取り組みに対し助成します。	新	3,200	森林整備課
4	低コスト安定供給推進事業	路網整備と一体的な事業の展開により、低コスト化を図り、自然環境の保全に配慮しながら効率的な県有林経営を推進します。		59,999	県有林課
5	県有林造林事業	県有林の木材資源を健全に育成するとともに、水土保全等森林の公益的機能を高めるため、計画的に県有林の森林整備を行います。		638,800	県有林課
6	森林管理認証に基づく県有林経営の推進	生物多様性と生態的健全性を維持しながら、地域の社会・経済にも貢献するため、国際的な森林管理認証に基づいた県有林管理を推進します。		1,702	県有林課
7	早川上流域水源かん養林整備事業	水力発電による電力の安定供給を図るため、早川上流域の県有林を整備し、水源かん養機能を強化します。		5,000	県有林課 電気課
8	保安林の整備	水源のかん養や災害の防備等森林の公益的機能の高度な発揮を目的として指定された保安林の整備を進めます。		482,157	治山林道課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
9	生活関連土木施設整備事業	緑と水辺空間創出事業:県民に潤いと安らぎをもたらす自然とのふれあいが身近で可能となるよう、快適な水辺空間を整備します。		31,000	砂防課
10	河川環境管理費	河川への不法投棄等河川法違反の取り締まりの強化、夏季における水難事故防止のための施設点検、河川施設の安全点検のため、管理用道路の確保や視野の確保を目的とした堤防除草を実施します。		94,119	治水課
11	多自然川づくりの推進	洪水から生命・財産を守る河川改修事業等において、水生生物の保護や魅力ある河川景観など河川環境の保全を考慮した多自然川づくりを実施します。		1,484,000	治水課
12	自然保護基金積立金	すぐれた自然環境を保護するために必要な土地の取得を目的に、昭和48年に設置された「山梨県自然保護基金」の運用益を積み立てます。		284	みどり自然課
13	温泉の管理指導	温泉資源の保護及び適正利用の推進、並びに温泉による災害の防止を図るため、温泉の状況等の調査、監視、指導を実施します。		626	大気水質保全課

2-2 野生動植物の保護

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	希少野生動植物保護事業	平成19年7月に制定した希少野生動植物種の保護に関する条例に基づく保護対象種や生息地等保護区の指定、保護管理事業計画の策定等に向けた検討を行うとともに、希少野生動植物種保護専門員を配置し調査等を実施します。		2,105	みどり自然課
2	特定鳥獣の保護管理	ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、カワウの保護管理のため、保護管理検討会や生息モニタリング調査を実施するほか、市町村が行う管理捕獲を支援するとともに、高標高域においては県がニホンジカの管理捕獲を実施します。		57,770	みどり自然課
3	ガン、カモ科鳥類調査	野生生物保護行政に必要な資料とするため、鳥獣保護員、野鳥の会等の協力により、県内の主要な河川、湖沼などの地点でガン、カモ、ハクチョウ類の冬期の生息状況を調査します。		368	みどり自然課
4	鳥獣保護員の設置等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣保護員73人を配置し、違法な狩猟がないかパトロールを行います。		8,850	みどり自然課
5	愛鳥週間等鳥獣保護思想の普及啓発	野生鳥類への関心を高め、愛鳥思想の普及啓発を図るため、愛鳥週間行事の一環として県内の小中高校生を対象にポスターコンクールを実施します。		42	みどり自然課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
6	キジ・ヤマドリを放鳥	狩猟による種の減少を防止するため、(社)山梨県猟友会に委託し、キジ・ヤマドリを放鳥します。		10,912	みどり自然課
7	狩猟の管理指導	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図り、鳥獣による生活環境、農林水産業の被害を防止します。		3,431	みどり自然課
8	山岳レンジャーによる調査活動	延べ228人の山岳レンジャーが、南アルプス、八ヶ岳、秩父多摩甲斐等の山岳地帯で、高山帯に生息する希少動植物の調査を行います。		2,989	みどり自然課
9	特定外来生物の駆除	特定外来生物であるアライグマの生息状況を把握するとともに、防除実施計画を策定し計画的な防除を実施します。		500	みどり自然課
10	外来種の繁殖抑制、人為的移入の防止(水面総合利用調整推進事業)	魚食性が強い外来魚であるバス類による有用魚類の食害など、漁協の増殖事業への悪影響を防ぐため、密放流防止の啓発等を実施します。		126	花き農水産課

2-3 自然公園等の管理

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	自然環境保全地区等の指定管理	自然環境保全条例に基づき指定した自然環境保全地区・自然記念物(23市町村、69カ所)の管理を市町村に委託します。また、指定標識の設置、補修を行います。		4,085	みどり自然課
2	自然監視員の募集、活動	山梨の豊かな自然環境を保存することが必要な地区及び動植物等の適切な管理・保全を図るため、広く県民に自然監視員を募集し、自然環境保全地区や自然記念物(県内合計69箇所)について、条例による規制に違反する行為の監視などを行っていただきます。		1,018	みどり自然課
3	山岳レンジャーによる調査活動(再掲)	延べ228人の山岳レンジャーが、南アルプス、八ヶ岳、秩父多摩甲斐等の山岳地帯で、高山帯に生息する希少動植物の調査を行います。		2,989	みどり自然課

2-4 自然とのふれあいの増進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	「八ヶ岳環境と文化のむら」における環境教育の展開	八ヶ岳南麓一帯の自然環境を保全しながら、自然とのふれあいを通じてその仕組みを学習する場、さらには自然と人間との関係を見つめ直す場として、八ヶ岳自然ふれあいセンターを管理運営します。		38,142	みどり自然課
2	緑の保全推進事業	緑化推進や緑化思想の高揚のため、(財)山梨県緑化推進機構の運営を支援します。		9,644	みどり自然課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
3	県民の森の整備	県民に保健休養の場を提供するため、森林科学館の管理委託、歩道、園地等の施設の維持管理とともに、植物、森林等に関する主催事業を実施し、緑化や林業知識の普及を図ります。		14,774	県有林課
4	武田の杜の管理	多くの県民が自然に親しむことのできる環境を整備するため、歩道、キャンプ場等の維持管理とともに森林、鳥獣等に関する主催事業を実施し、健康の増進、豊かな情操のかん養を図ります。		48,636	県有林課、みどり自然課
5	金川の森の管理	金川沿岸の貴重な平地林を管理し、県民の保健休養の場として活用します。		77,586	県有林課
6	森林文化の森の歩道整備	森林文化の森での活動や来訪者の散策のため、歩道の新設、修繕を実施します。		5,356	県有林課
7	森林文化の森づくりの推進	森林体験プログラム等を通じて、県民が森林と親しみ、森林と人との関わりについて理解を深められるよう、森林整備等の「森林文化の森」の維持管理を実施します。		5,459	県有林課
8	全国育樹際記念広場の管理	県民や観光客に富士山の雄大な景観や森林と調和した憩いの場を提供するため、全国育樹際記念広場の管理を行います。		2,564	県有林課
9	やまなしライフ推進事業	本県の交流・定住人口を増加させるため、山梨での暮らし方の情報発信等を行うとともに、二地域居住の積極的な誘導促進を図ります。		3,200	観光振興課
10	やまなし都市農村交流推進事業	本県の多様なツーリズムを推進し交流人口を増加させるため、農山村地域における魅力ある資源を活用した都市と農村の交流活動を進めます。		1,560	観光振興課
11	県東部JR8駅トレッキング推進事業	東京圏からの誘客を図るため、県と大月市、上野原市、JR東日本が連携し、JRの駅を拠点としたトレッキング事業を実施し、東部地域の観光振興を推進します。	新	2,000	観光振興課
12	川に親しみ水辺にふれあう運動の推進	毎年7月を「川に親しみ、水辺にふれあう運動」強調月間としていますが、市町村、自治会、各種団体の参加協力を得て県下各地において、河川清掃を実施します。		1,384	治水課
13	サイクリングロードの整備	青少年の体力向上や地域住民の憩いの場の提供を図るため、河川空間を利用したサイクリングロードを整備します。		-	治水課

2-5 環境影響評価制度の実施等

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	環境影響評価制度の実施	大規模な事業の実施に先立ち、事業者が自ら県民や市町村長から意見を聞きながら、当該事業が及ぼす環境への影響を把握し、必要な環境の保全のための措置を検討することにより、より環境に配慮した事業を行うことができるよう、「環境影響評価法」及び「環境影響評価条例」を適切に運用します。		4,300	環境創造課

3 さわやかな生活環境の保全と創造

良好な大気環境や清らかな水環境、静けさ、緑豊かな生活空間、さらに歴史的な建築物が織りなす街並みや歴史的、文化的資源などは、私たちが健康で快適な生活を営むうえで重要な要素です。

「さわやかな生活環境の保全と創造」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

3-1 大気汚染の防止

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	大気汚染常時監視	「大気汚染防止法」に基づき大気汚染の状況を把握するため、一般環境大気測定局10局及び自動車排出ガス測定局2局の合計12局で大気汚染状況の常時監視を行います。なお、常時監視の速報値(1時間値)は山梨県庁の大気水質保全課HPで見ることができます。		26,999	大気水質保全課
2	有害大気汚染物質調査	環境中の有害物質の状況を把握するため、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ブタジエン、水銀、ニッケルについて調査します。		5,195	大気水質保全課
3	工場、事業場の監視指導	「大気汚染防止法」等の関係法令に基づき、ばい煙発生施設等を設置している工場や事業場の監視、指導を行い大気汚染物質の排出基準の遵守を徹底します。		1,615	大気水質保全課
4	浮遊粒子状物質への対策	全測定局に整備した測定機を用いて、県内の汚染状況の推移を把握し、低公害車の導入などの普及啓発を推進します。		—	大気水質保全課
5	環境にやさしいバス普及促進事業費の補助	大気環境の改善を目的に、路線バス事業者に対し、低公害バスの購入費の一部を補助します。		5,000	大気水質保全課
6	圧縮天然ガス(CNG)充填所設置促進事業費の補助	CNG車の普及のため、CNG充填所の設置に関する経費を補助します。		420	大気水質保全課
7	エコライフ県民運動推進事業(再掲)	県民が実践しやすいエコ活動として、マイバッグ・マイはし・マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運度を推進するとともに、運動を支援する推進店を募集します。	新	2,000	環境創造課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
8	交差点改良等による交通の分散・円滑化	交通の分散・円滑化を図り、排気ガスや騒音・振動等の低減に寄与するため、交通が集中している都市部の主要交差点や河川の渡河部等を中心にバイパス整備や交差点改良等を実施します。		-	道路整備課・道路管理課
<p>複数の事業において実施されること、また、事業の一部として実施される場合もあるため、「-」としています。</p>					
9	環境対策融資(再掲)	中小企業者が行う次の施設・設備整備に対し低利・長期の融資を行っています。①事業活動で生ずる大気汚染、水質汚濁等の公害を防止するための設備整備、②「代替フロン」「脱フロン」設備整備、③ISO14000認定取得及びHACCP導入、④地震災害の防止対策のための施設・設備整備、⑤特定防火対象物の防火対策のための施設・設備整備、⑥リサイクル等に資する施設・設備整備、⑦低排出ガス車に認定された自動車の購入、粒子状物質減少装置の整備、⑧山小屋等のトイレの整備、⑨産業廃棄物処理施設・設備整備、⑩省エネルギーに資する施設・設備整備		融資枠 200,000	商業振興金融課

3-2 水質の保全

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	公共用水域及び地下水の水質の常時監視	河川、湖沼の水質の状況を定期的に把握し、各種水質保全施策の基礎資料とするため、53地点においてBOD、COD等86項目の水質調査を実施します。また、地下水の状況を定期的に把握するため、46地点で概況調査を行い、過去の調査により環境基準の超過等があった37地点で継続監視調査を実施します。		18,952	大気水質保全課
2	富士山総合保全対策(富士五湖の水質調査)	富士五湖の富栄養化の実態把握に努めるため、富士五湖水質補足調査を実施します。		615	大気水質保全課
3	工場排水等の規制及び監視指導	工場排水等による水質汚濁の防止のため、「水質汚濁防止法」や「山梨県生活環境の保全に関する条例」に基づき、工場や事業場への排水規制を行うとともに、立入検査等による監視、指導を実施します。		2,893	大気水質保全課
4	流域下水道建設事業	公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を改善するため、流域下水道を整備します。		1,908,000	下水道課
5	過疎地域市町村公共下水道整備県代行事業	過疎地域市町村における公共下水道の整備促進を図るため、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設を整備します。		-	下水道課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
6	流域下水道維持管理事業	終末処理場の運転管理等の流域下水道施設の維持管理を行います。		2,961,279	下水道課
7	公共下水道普及促進費補助金事業	市町村の下水道整備を促進するため、整備が遅れている市町村が実施する下水道事業に対して補助金を交付します。		110,057	下水道課
8	農業集落排水処理施設の整備	農業集落におけるし尿、生活排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用排水などによる公共水域の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図ります。		100,700	耕地課
9	浄化槽整備事業費の補助	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する者に対し設置費用の一部を助成する市町村に対して補助します。		116,000	大気水質保全課
10	生活排水処理の普及啓発	水質保全の啓発を目的として、水生生物調査を実施するとともに、家庭でできる生活排水対策を具体的に示したリーフレットをイベント等で配布します。		276	大気水質保全課
11	下水道の普及啓発	下水道の普及啓発を目的として、下水道の日を中心に駅頭や街頭にて下水道接続のパンフレット等の普及啓発用品を配布するほか、下水道の仕組みや正しい使い方を広く県民に周知するイベントとして、下水道まつりを富士北麓浄化センターにおいて開催します。		1,450	下水道課
12	水質事故対策	油や化学物質の河川等への流入による被害防止対策として、水質事故発生時に、原因分析、オイルフェンス等による汚染物質の拡散防止といった対策を講じるほか、迅速な事故対策のため、国土交通省が実施する水質事故訓練に参加します。		24	大気水質保全課
13	環境対策融資(再掲)	中小企業者が行う次の施設・設備整備に対し低利・長期の融資を行っています。 ①事業活動で生ずる大気の汚染、水質の汚濁等の公害を防止するための設備整備、②「代替フロン」「脱フロン」設備整備、③ISO14000認定取得及びHACCP導入、④地震災害の防止対策のための施設・設備整備、⑤特定防火対象物の防火対策のための施設・設備整備、⑥リサイクル等に資する施設・設備整備、⑦低排出ガス車に認定された自動車の購入、粒子状物質減少装置の整備、⑧山小屋等のトイレの整備、⑨産業廃棄物処理施設・設備整備、⑩省エネルギーに資する施設・設備整備		融資枠 200,000	商業振興金融課

3-3 化学物質による環境汚染の防止

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	ダイオキシン類の調査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による環境汚染を防止するため、大気、公共用水域の水質及び底質、地下水、土壌の常時監視を行います。		12,100	大気水質保全課
2	内分泌かく乱化学物質の実態調査	県内における一般環境中の汚染実態の把握や発生源対策、削減対策に活用するため、内分泌かく乱作用が認められた3物質を対象とし、県内主要河川流末23地点について、2年間のローリングにより調査を実施します。		280	大気水質保全課
3	PCB廃棄物処理基金への拠出(再掲)	環境再生保全機構が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成に対し、必要な経費の一部を補助することにより、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理を推進し、県民の保護及び生活環境の保全を図ります。		14,628	環境整備課
4	微量PCB汚染廃電気機器等対策事業(再掲)	微量PCBに汚染されているおそれのある電気機器についてPCB混入を検査する場合に経費の一部を補助することにより、PCB廃棄物の適正な処理を推進します。		10,000	環境整備課

3-4 騒音・振動・悪臭・地盤沈下・土壌汚染等の防止

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	騒音・振動対策	道路沿道地域の生活環境の保全を図るため、監視対象を拡大して自動車騒音の常時監視を行い、自動車騒音対策の基礎資料とします。		1,827	大気水質保全課
2	悪臭対策	良好な環境の確保のため、市町村に対して悪臭に関する知識の周知を図ります。		—	大気水質保全課
3	地盤沈下調査	地盤沈下を未然に防止するため、一級水準測量調査や地下水位観測を行い地盤沈下の状況を把握し、地盤沈下対策及び地下水採取の適正化を図る基礎資料とします。		6,826	大気水質保全課
4	土壌汚染対策	人の健康の保護を目的に、土地所有者等が実施した調査で汚染が確認された土地周辺の土壌及び地下水の汚染状況等を調査します。		300	大気水質保全課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
5	交差点改良等による交通の分散・円滑化(再掲)	交通の分散・円滑化を図り、排気ガスや騒音・振動等の低減に寄与するため、交通が集中している都市部の主要交差点や河川の渡河部等を中心にバイパス整備や交差点改良等を実施します。		—	道路整備課、道路管理課

複数の事業において実施されること、また、事業の一部として実施される場合もあるため、「-」としています。

3-5 魅力ある景観づくり

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	緑の風景創造事業	県内各地域における樹木による緑被率の向上や質の高い緑の創出を図るため、郷土種を中心とした緑化樹の養成・配付や県公共施設への緑化モデル事業を行います。		24,155	みどり自然課
2	建築文化賞による顕彰	魅力的で文化的なまちづくりを促進するため、景観や機能性に優れた建築物等の表彰を行う建築関係団体で構成された協議会に対し、補助金を交付します。		1,000	建築住宅課
3	屋外広告物の適正化	地域の良好な景観の形成、風致の維持又は公衆に対する危害の防止を目的に、屋外広告物に関する指導や規制、広告主等に対する意識啓発等を行います。		15,041	美しい県土づくり推進室
4	市町村景観計画策定支援	景観法に基づく、市町村景観計画策定に係る経費の補助を行い、特色ある地域景観の維持向上を支援します。		18,000	美しい県土づくり推進室
5	景観アドバイザー活用制度	景観の専門家の派遣、相談による、景観形成及び景観に配慮した公共事業の実現を支援します。		1,000	美しい県土づくり推進室
6	人にやさしい道路環境の整備(電線の地中化、道路のユニバーサルデザイン化)	子供や高齢者、障害をもつ人などを含め、だれもが安心して快適に通行ができるよう、電線類の地中化やフラット歩道整備(歩道新設)・マウントアップ歩道のフラット化等を実施します。		—	道路管理課、道路整備課、都市計画課

複数の事業において実施されること、また、事業の一部として実施される場合もあるため、「-」としています。

7	まちづくり活動の促進	まちづくりに対する啓発を促進するため、次の事業を行います。 ・まちづくりセミナーの開催(アメニティ豊かなまちなみ環境の創造に向け、行政と地域住民がともに考え、研究する機会となるような講習会やパネルディスカッションの開催) ・まちづくり功労者表彰(まちづくりに功績のあった県民を表彰) ・まちづくり啓発のための各種情報の提供		403	都市計画課
---	------------	--	--	-----	-------

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
8	桂川ウエルネスパークの整備	自然条件を生かし、利用者の精神的・肉体的健康の維持増進に寄与できる公園として、また、利用者が主体的に管理運営に関わる公園としての整備を目指します。		170,000	都市計画課
9	多自然川づくりの推進(再掲)	洪水から生命・財産を守る河川改修事業等において、水生生物の保護や魅力ある河川景観など河川環境の保全を考慮した多自然川づくりを実施します。		1,484,000	治水課
10	昇仙峡松林機能回復整備事業	昇仙峡地域の松くい虫被害対策のため、駆除を実施します。		8,992	森林整備課
11	甲府城跡櫓門整備事業	甲府城跡の保存とともに一層の活用を図るため、経済効果があり、景観的な充実と、市街地活性化に連動した利活用が期待でき、なお文化庁とも協議して復元根拠が十分である甲府城の鉄門を復元整備します。		191,000	学術文化財課
12	文化財等保存事業費の補助	国・県指定文化財に対する保存修理事業・管理事業等に対する助成を行い、文化財の適切な保存と管理を図ります。		70,596	学術文化財課
13	百花繚乱まちづくり推進資金(市町村振興資金)・特別分	山梨県市町村振興資金条例に基づき、市町村が行う景観形成関連公共施設の整備を促進するため、市町村振興資金の貸付を行います。		280,000	市町村課

4 地球環境保全対策の推進

地球環境問題は、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など多岐にわたり、例えば地球温暖化による影響は、気温の上昇や気候の変動、海面水位の上昇、疫病の増加、生態系や農作物への影響など、様々な影響が予想されています。

「地球環境保全対策の推進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

4-1 地球温暖化の防止

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	温室効果ガス排出抑制計画制度の実施	事業者の自主的な地球温暖化対策の取組を促すため、事業者に温室効果ガス排出抑制計画の作成・提出を求め、県が抑制計画の目標や取組状況の報告を広く県民に公表します。		-	環境創造課
2	エコ事業者シンポジウム開催事業	優良事業者による排出抑制計画に対する具体的な取り組み状況の説明や、環境活動に積極的に取り組んでいる県内外の事業者等の活動を紹介するシンポジウムを開催し、中小企業者に対する意識改革と温室効果ガス排出抑制計画制度への参加を促進します。		1,000	環境創造課
3	地球温暖化防止活動推進員の支援	地球温暖化対策推進法に基づき地球温暖化防止活動推進委員を委嘱し、住民が身近にできる取り組みなどの普及啓発を行い、地域における実践行動を促します。		66	環境創造課
4	エコライフ県民運動推進事業(再掲)	県民が実践しやすいエコ活動として、マイバッグ・マイはし・マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運度を推進するとともに、運動を支援する推進店を募集します。	新	2,000	環境創造課
5	環境保全活動支援事業費補助金(再掲):市町村の地球温暖化対策実行計画策定、市町村のクリーンエネルギー利用推進への補助	市町村・民間団体等が環境の保全と創造に資するため実施する、ごみ減量化・リサイクル推進や地球温暖化対策、環境教育推進のための研修会、観察会等を支援します。		10,000	環境創造課
6	自動車環境計画の実施	自動車を使用して旅客や貨物の輸送を行う事業者に対し、任意で自動車環境計画の作成・提出及び実施状況の報告を求め、その概要を公表することにより、事業者の自主的な取り組みを促進します。		-	環境創造課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
7	環境にやさしいバス普及促進事業費の補助(再掲)	大気環境の改善を目的に、路線バス事業者に対し、低公害バスの購入費の一部を補助しています(これにより、平成20年度は2台の低公害バスが導入されました。)		5,000	大気水質保全課
8	圧縮天然ガス(CNG)充填所設置促進事業費の補助(再掲)	CNG車の普及のため、CNG充填所の設置に関する経費を補助します。		420	大気水質保全課
9	パークアンドライドの推進普及啓発	公共交通の利用促進や交通渋滞の緩和、大気汚染の改善を目的とし、自家用車と鉄道・バスを組み合わせたパークアンドライドの推進方策の検討を行っています。		123	リニア交通課
10	ノーマイカーデーの普及啓発	公共交通機関の維持・確保、また交通渋滞の緩和のため、毎月1日・15日のノーマイカーデーへの参加を呼びかけます。		—	リニア交通課
11	森林吸収源対策の推進(森林の整備)	森林吸収源対策の推進のため、間伐等の森林整備を実施します。		—	森林整備課
					間伐など複数の森林整備に関する事業として実施するため「—」としています。
12	簡易作業路開設事業	地球温暖化対策を推進するため、間伐に必要な簡易作業路の整備を行います。		38,000	森林整備課
13	森林整備加速化・林業再生事業	地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成に向け、基金を活用し、間伐等の森林整備の加速化を図ります。	新	534,500	森林整備課
14	森林吸収源対策間伐推進事業	森林の持つ多面的機能を高めるとともに、地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策の一層の推進を図るため、間伐等の森林整備を実施します。	新	70,747	森林整備課
15	県産材利用促進事業	消費者ニーズに対応した安全・安心に使用できる県産材をアピールするため、住宅やオフィスへの県産ラベリング材の利用を促進するとともに、県産材を活用した自主的な活動に対して助成します。		13,640	林業振興課
16	木質バイオマス利用推進事業	木質バイオマス利用支援センターを設置し、木質バイオマスに関する県内の生産・利用情報等を収集・発信することにより、需要と供給のマッチングを図るとともに、未利用木質資源利用システム検討会を開催し、未利用材の積極的な利用を可能とするシステムの検討等を行います。		1,100	林業振興課
17	県有林活用温暖化対策プロジェクト事業	県有林における森林整備、環境保全活動、持続可能な森林経営を推進するため、これまで実施した間伐による二酸化炭素の森林吸収量について、国のJ-V ER制度に基づき、カーボンオフセットクレジットの発行・売却を行う取組を進めます。	新	5,483	県有林課
18	保安林整備事業(再掲)	水源のかん養や災害の防備等森林の公益的機能の高度な発揮を目的として指定された保安林の整備を進めます。		482,157	治山林道課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
19	交差点改良等による交通の分散・円滑化(再掲)	交通の分散・円滑化を図り、排気ガスや騒音・振動等の低減に寄与するため、交通が集中している都市部の主要交差点や河川の渡河部等を中心にバイパス整備や交差点改良等を実施します。		-	道路整備課・道路管理課
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>複数の事業において実施されること、また、事業の一部として実施される場合もあるため、「-」としています。</p> </div>					
20	小中学校エコ活動推進キャンペーン～地球のエネルギーについて考えよう～	各公立小・中学校において、児童生徒一人一人が日常生活で、省エネ・省資源を主としたエコ活動に取り組みます。10月～11月に推進キャンペーンを全県で実施します。また、その様子をホームページ等で情報発信します。		-	義務教育課

4-2 オゾン層の保護対策の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	フロン類等の回収①	事業者、県民に対してフロン類の適正回収、破壊処理に関する普及啓発を行うとともに、「フロン回収破壊法」「家電リサイクル法」に基づくフロン類の回収、破壊処理を促進し、オゾン層の保護対策を推進します。		-	環境創造課
2	フロン類等の回収②	自動車リサイクル法に基づき関連事業者への指導・監督を行います。		-	環境整備課
3	環境対策融資(再掲)	中小企業者が行う次の施設・設備整備に対し低利・長期の融資を行っています。 ①事業活動で生ずる大気の大気汚染、水質の汚濁等の公害を防止するための設備整備、②「代替フロン」「脱フロン」設備整備、③ISO14000認定取得及びHACCP導入、④地震災害の防止対策のための施設・設備整備、⑤特定防火対象物の防火対策のための施設・設備整備、⑥リサイクル等に資する施設・設備整備、⑦低排出ガス車に認定された自動車の購入、粒子状物質減少装置の整備、⑧山小屋等のトイレの整備、⑨産業廃棄物処理施設・設備整備、⑩省エネルギーに資する施設・設備整備		融資枠 200,000	商業振興金融課

4-3 クリーンエネルギーの活用

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	環境保全活動支援事業費補助金(再掲): 市町村のクリーンエネルギー利用推進への補助	市町村・民間団体等が環境の保全と創造に資するため実施する、ごみ減量化・リサイクル推進や地球温暖化対策、環境教育推進のための研修会、観察会等を支援します。		10,000	環境創造課
2	クリーンエネルギーの普及啓発	自治体職員等を対象にした新エネルギーセミナーを実施します。		130	環境創造課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
3	住宅用太陽光発電設備設置費補助金	再生可能エネルギーの活用を推進するため、日照時間の長い本県の特徴を活かし「住宅用太陽光発電設備」の導入促進を図ることとしています。県内にお住まいの個人の方で、既築の住宅に金融機関等からの融資を受けて設備を設置された場合に、年利1%として融資を受けたとした場合の元利均等返済による償還期間中の利子相当額(10万円を限度)を補助します。		50,000	環境創造課
4	住宅用太陽光発電安全・安心普及促進事業	県民が安全・安心に太陽光発電設備の導入を進められるよう、事業者の技術力向上等を目的としたセミナーの開催や、県民向けの各種補助制度等の情報提供を行います。	新	1,463	環境創造課
5	住宅用太陽光発電設備設置者フォローアップ事業	県の補助金を利用して太陽光発電設備を設置した方に対して、発電量の調査や省エネ意識についてのアンケートを実施します。	新	2,376	環境創造課
6	太陽光発電設備率先導入事業	県の施設に太陽光発電設備と省エネ設備を併せて設置します。	新	290,000	環境創造課
7	民間施設省エネ・グリーン化推進事業	民間事業者が事業所等に太陽光発電設備と省エネ設備を複合的に導入する場合に補助を行い、クリーンエネルギーの普及を促進します。	新	50,000	環境創造課
8	地域クリーンエネルギー導入促進事業	市町村が庁舎等に太陽光発電設備と省エネ設備を複合的に導入する場合に補助を行い、クリーンエネルギーの普及を促進します。	新	202,700	環境創造課
9	クリーンエネルギー啓発事業	県民の環境や省エネルギーに対する意識の醸成を図るため、クリーンエネルギー学習講座、クリーンエネルギー工作教室及びクリーンエネルギーフェスティバル等のイベントを開催します。		2,100	企業局電気課
10	クリーンエネルギーの開発調査	環境への負荷が少ない地域分散型のクリーンエネルギーを確保するため、太陽光発電、風力発電、小水力発電等の導入可能性について調査・検討を進めます。		10,500	企業局電気課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
11	クリーンエネルギー活用推進事業	本県の豊かな水資源を活用した小水力発電と、日照時間が全国有数である本県の特長を活かした太陽光発電を積極的に推進するため、モデル開発事業としての発電所建設と、東京電力(株)との共同事業によるメガソーラー発電事業等を進めます。		602,865	企業局電気課
12	ペレットボイラー・ストーブ利用推進事業	地域の森林資源を活用したバイオマスエネルギー利用の普及を図るため、一般県民が多く利用する県有施設等にペレットボイラー・ストーブを設置します。	新	7,100	林業振興課

4-4 国際協力の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	国際シンポジウム2010の開催	山梨県環境科学研究所では、研究交流の促進と県民への研究成果の還元を目的とし、平成9年度から国際的な環境研究交流事業を実施しています。 平成22年度は、「火山と植物-富士山の植物の保護保全に向けて-」をテーマに、富士山の植生環境についての研究成果について国内外からの研究者を招聘して発表する予定です。		1,000	森林環境総務課
2	国際環境保全活動推進事業	本県は、地球の環境保全を目指す地方自治体の国際ネットワークであるイクレイ(持続可能性をめざす自治体協議会)に加盟していますが、世界の環境先進自治体と情報交換等を行い本県の環境施策に活用するとともに、本県の取り組みを海外へ情報発信していきます。		540	環境創造課

5 環境教育・環境学習の推進

本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいくためには、私たち一人ひとりが環境に関心を持ち、自らの責任と役割を理解し、行動に結びつくような環境教育・環境学習が必要です。

「環境教育・環境学習の推進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

5-1 多様な環境教育・環境学習の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	環境教育の推進(環境教室、環境体験講座、地域環境観察等)	山梨県環境科学研究所は、本県における環境教育・環境学習の拠点施設として、環境問題への関心を喚起するものから、より専門性の高いものまで多様な教育・学習事業を展開しています。 ・環境教室…環境科学研究所を訪れる学校や団体を対象に、研修室や生態観察園、参加体験型の機器を活用し、環境問題の重要性を伝える教室を随時開催します。 ・環境体験講座…子供から成人までを対象に、水、大気、ごみ及び動植物等身近な環境に関する事項につき、わかりやすい実験・実証を通して環境の見方、問題点を学ぶ機会とします。 ・地域環境観察…地域の自然への関心を高め、自然や環境を意識した生活へと転換する契機とするため、富士山周辺等の観察や野外での講義を行います(年3回程度)。 また、環境教育に関する設備を整備し、環境教室の充実を図ります。		12,539	森林環境総務課
2	森林・林業体験の促進	小中学生とその父母を対象に、森林・林業に対する理解を深めてもらうため、枝打ち・間伐体験や自然観察などの森林・林業体験学習会を森林総合研究所内の森の教室において開催します。		316	森林環境総務課
3	環境学習指導者派遣事業	身近な環境や地球環境問題に対する県民の意識の高揚を図るとともに、地域の環境保全活動の推進に資するため、環境に関する知識、経験等を持つ人材を募集し、「やまなしエコティーチャー」(環境学習指導者)として養成した上で、民間団体等が開催する研修会等に講師として派遣します。		756	環境創造課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
4	環境学習プログラム策定事業費	地球温暖化対策や循環型社会づくりを推進していくため、民間団体等への委託事業により、効果的な環境学習プログラムを県が策定し、学校や民間団体、環境学習指導者等へ提供します。	新	2,000	環境創造課
5	環境保全活動支援事業費補助金(再掲): 環境教育推進事業への補助	市町村・民間団体等が環境の保全と創造に資するため実施する、ごみ減量化・リサイクル推進や地球温暖化対策、環境教育推進のための研修会、観察会等を支援します。		10,000	環境創造課
6	学校林活動の推進	児童生徒などに森林や緑と人々の生活との関係について理解を深めてもらうため、学校林活動を支援します。		—	みどり自然課
7	緑育環境整備事業	民間団体等と協働して行う保育園、幼稚園、小中学校等の芝生化等、緑化への補助を行い、緑や自然を大切にする心の醸成や環境教育の場としての整備を行います。		4,000	みどり自然課
8	どんぐりクラブ育成事業費	次代を担う小学生以下の児童等を対象に、山でどんぐりを拾い、育て、植樹する活動を通じて、森林や緑を大切にする心を養うことを目的とするどんぐりクラブを育成します。		662	みどり自然課
9	活力ある山村づくり(森と湖に親しむつどいの開催)	ダムや河川、森林等が果たす役割についての関心や理解を深めるため、県内のダムを会場として、ダム地下探検や木工教室等を開催します。		756	森林整備課、治水課
10	森林文化の森づくりの推進(再掲)	森林体験プログラム等を通じて、県民が森林と親しみ、森林と人との関わりについて理解を深められるよう、森林整備等の「森林文化の森」の維持管理を実施します。		5,459	県有林課
11	多自然川づくりの推進(再掲)	洪水から生命・財産を守る河川改修事業等において、水生生物の保護や魅力ある河川景観など河川環境の保全を考慮した多自然川づくりを実施します。		1,484,000	治水課
12	青少年長期自然体験活動(フロンティア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」)	県内の中学生50人を対象に、八丈島の海洋における大自然の中で行う自然体験・海洋体験・地域交流活動・環境学習活動などの長期自然体験活動(8泊9日)を実施することにより、「生きる力」の育成に努めるとともに、友情・連帯・奉仕の精神を涵養し、地域等におけるリーダーとしての資質の向上を図ります。		2,570	社会教育課

5-2 人材の育成

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	山梨環境科学カレッジ・カレッジ大学院の実施	山梨県環境科学研究所では、地域における環境学習指導者の育成を目的として、環境科学研究所研究員や研究所の設備を活用した講座等を開催し、修了者には修了証を交付します。 ・カレッジ…一般、学生を対象とし、研究所が開催する講座のうち一定の要件のもと、5講座以上を受講した方に修了証を交付します(定員40名)。 ・カレッジ大学院…カレッジ修了者を対象に、さらに発展した学習機会を設け、インタープリター(自然、文化等の価値などをわかりやすく人々に伝える者)の養成を意図したもので、より専門性の高い講座の受講が可能です。研究所研究員等による10講座を受講した方に修了証を交付します(定員15名程度)。		808	森林環境総務課
2	環境学習指導者派遣事業(再掲)	身近な環境や地球環境問題に対する県民の意識の高揚を図るとともに、地域の環境保全活動の推進に資するため、環境に関する知識、経験等を持つ人材を募集し、「やまなしエコティーチャー」(環境学習指導者)として養成した上で、民間団体等が開催する研修会等に講師として派遣します。		756	環境創造課

6 自発的な活動の促進

「山梨県環境基本条例」は、私たち一人ひとりが、環境の保全と創造を進めていくことの重要性を明らかにしています。本県では、これまで、環境美化活動や緑化活動など、環境に関する様々な取り組みが行われてきましたが、今後も、県民や民間団体、事業者などによって自発的に行われる環境の保全と創造に関する活動が一層重要になってきます。

「自発的な活動の促進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

6-1 環境に関する活動の展開

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	やまなしクリーンキャンペーン推進費	環境に配慮した行動の定着に向け、県民や事業者等の気運を醸成します。また、地域住民に日常的な環境保全活動への参加機会を提供するため、やまなしクリーンキャンペーンを展開します。		1,470	環境創造課
2	環境保全活動支援事業費補助金(再掲):市町村のごみ減量・リサイクル推進などへの補助	市町村・民間団体等が環境の保全と創造に資するため実施する、ごみ減量化・リサイクル推進や地球温暖化対策、環境教育推進のための研修会、観察会等を支援します。		10,000	環境創造課
3	環境日本一やまなしづくり実践活動推進費(やまなし環境月間)	やまなし環境月間(5/30~6/30)を定め、6月5日の環境の日を中心に「環境フォーラムinやまなし」など、実践活動に結びつく様々な普及啓発事業を実施します。		2,451	環境創造課
4	森づくり活動の支援	企業、団体及び県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動をサポートする「やまなし森づくりコミッション」の活動を支援します。		—	みどり自然課
5	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	農業用排水路、ため池、農道などの土地改良施設の多面的機能を適切に発揮させるため、集落共同活動、人材育成、都市住民との交流促進、人材登録等を支援します。		10,047	耕地課
6	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	農業経営の基盤となる農地、農業用水、農村環境について、農家のみならず、非農家も参画した地域共同活動の仕組みを再構築し、その保全と質的向上を図る活動に対して支援します。		57,425	農村振興課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
7	やまなし土木施設環境ボランティアの推進	身近な公共空間である県が管理する道路、河川及び公園の清掃、除草及び草花の植栽などの美化活動を行い、快適なまちづくりを推進するため、住民団体、企業、学校等にボランティアとして活動してもらう制度。県は、ボランティア活動に意欲を持つ団体等をボランティアと認証した上で合意書を交わし、一定区域の清掃美化等を任せ、活動に必要な道具等を支給し、その活動を支援します。		6,097	道路管理課 治水課 都市計画課
8	川に親しみ水辺にふれあう運動推進費(再掲)	毎年7月を「川に親しみ、水辺にふれあう運動」強調月間として、市町村、自治会、各種団体の参加協力を得て県下各地において、河川清掃を実施しています。		1,384	治水課

6-2 民間環境保全団体の協働の促進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	桂川・相模川流域における環境保全の推進	河川の流域環境の保全に向けて、県境を越えた流域の住民、事業者、行政等の連携による環境の保全や創造に関する取り組みを支援します。		750	森林環境部
2	環境パートナーシップやまなしの支援	県民、事業者、民間団体等で組織する「環境パートナーシップやまなし」が行う全県的な環境保全、創造に関する活動に対して支援します。		135	環境創造課

7 情報の提供

県民、民間団体、事業者がそれぞれの立場で環境問題に関する理解を深め、環境活動への自主的な取り組みを積極的に進めていくためには、環境情報の充実のほか、情報の迅速な提供が不可欠です。また、事業者による環境報告書等の公開は、住民との環境コミュニケーションの活発化を促進するために有効な手段となっています。

環境に関する「情報の提供」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

7-1 環境情報の総合的な収集

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	環境情報センターにおける環境情報の収集、提供	環境科学研究所1階にある環境情報センターでは、環境に関する図書やビデオ、DVD、CD-ROMを豊富に取り揃えており、閲覧・貸出により、環境情報を提供しています。 開館時間／午前9時～午後5時 休館日／年末年始(月曜日及び祝日の翌日は、図書の貸出等はありません。ただし、月曜日が祝日の場合は貸出業務を行い、その翌日は閲覧のみとなります)。		8,630	森林環境総務課

7-2 提供体制の確立

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	「やまなしの環境」の発行、ホームページの充実	環境問題への関心を深めるため、本県の環境の現状及び環境の保全と創造に向けた施策の実施状況をまとめた環境白書「やまなしの環境」を発行します。このほか、環境に関する情報(各種調査データ及び計画等)は、県のホームページに速やかに掲載することとし、情報提供の充実を図ります。		749	森林環境総務課
2	環境日本ーやまなし実践活動推進費(再掲):環境フォーラムの開催、環境情報コーナーの設置等	県民の環境保全意識の高揚、環境保全活動の促進等を図るため、環境の日の環境情報コーナーの設置、環境フォーラムの開催等を通じ、環境情報の提供を行います。		2,451	環境創造課

8 調査・研究の実施

環境問題への対応や環境の保全のためには、本県の環境の現状や関連する最新の情報、技術動向について調査するとともに、本県の特性に応じて、環境の保全及び創造、環境問題への対応に資する技術等の研究を行うことが必要です。

環境に関する「調査・研究の実施」として、平成22年度において県が行う事業は次のとおりです。

8-1 環境モニタリングの実施

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	大気汚染常時監視(再掲)	「大気汚染防止法」に基づき大気汚染の状況を把握するため、一般環境大気測定局10局及び自動車排出ガス測定局2局の合計12局で大気汚染状況の常時監視を行います。なお、常時監視の速報値(1時間値)は山梨県庁の大気水質保全課HPで見ることができます。		26,999	大気水質保全課
2	公共用水域及び地下水の水質の常時監視(再掲)	河川、湖沼の水質の状況を定期的に把握し、各種水質保全施策の基礎資料とするため、53地点においてBOD、COD等86項目の水質調査を実施します。 また、地下水の状況を定期的に把握するため、46地点で概況調査を行い、過去の調査により環境基準の超過等があった37地点で継続監視調査を実施します。		18,952	大気水質保全課
3	ダイオキシン類の調査(再掲)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による環境汚染を防止するため、大気、公共用水域の水質及び底質、地下水、土壌の常時監視を行います。		12,100	大気水質保全課
4	騒音・振動対策(再掲)	道路沿道地域の生活環境の保全を図るため、監視対象を拡大して自動車騒音の常時監視を行い、自動車騒音対策の基礎資料とします。		1,827	大気水質保全課
5	地盤沈下調査(再掲)	地盤沈下を未然に防止するため、一級水準測量調査や地下水位観測を行い地盤沈下の状況を把握し、地盤沈下対策及び地下水採取の適正化を図る基礎資料とします。		6,826	大気水質保全課

8-2 環境科学研究の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	環境研究の推進	環境科学研究所では、環境問題と本県の地理的特性をふまえ、「富士山五合目樹木限界の生態系に攪乱が及ぼす影響の評価に関する研究」「富士山における環境指標生物を対象にした保全生物学的研究」「甲府盆地地域の夏季暑熱環境の実態とヒートアイランド現象の緩和要因についての研究」等、環境問題への対策に通じる研究を進めています。研究成果は、同研究所の報告書、年報、広報誌及びホームページ等により県民に還元しています。		85,517	森林環境総務課
2	国際シンポジウム2010の開催(再掲)	山梨県環境科学研究所では、研究交流の促進と県民への研究成果の還元を目的とし、平成9年度から国際的な環境研究交流事業を実施しています。平成22年度は、「火山と植物-富士山の植物の保護保全に向けて-」をテーマに、富士山の植生環境についての研究成果について国内外からの研究者を招聘して発表する予定です。		1,000	森林環境総務課
3	育林・育種、森林保護に関する試験研究	山梨県森林総合研究所では、森林の育成や保護に関する調査・研究・技術開発を進めるため、複層林や長伐期施業の確立、都市緑化に適した品種の開発、森林病虫害対策などに関する試験研究を行います。		4,341	森林環境総務課
4	森林環境保全に関する試験研究	山梨県森林総合研究所では、森林環境保全に関する調査・研究・技術開発を進めるため、人工林の多様な機能発揮を図るための技術開発、野生獣害を軽減する森林施業の実証試験、種子の豊凶がツキノワグマの出没に及ぼす影響調査を行います。		678	森林環境総務課
5	森林資源の有効利用の促進に関する試験研究	山梨県森林総合研究所では、地域の環境に適した柱材の乾燥技術の確立、未利用木質バイオマスの有効利用方策の検討、構造用集成材の信頼性向上技術の開発に関する研究を行います。		1,253	森林環境総務課

重1 富士山の環境保全対策の推進

富士山及び周辺地域の豊かな自然と美しい景観を次の世代に継承していくため、本県では、富士山総合環境保全対策基本方針を策定して、総合的な保全対策に取り組んできました。環境基本計画においても、富士山とその周辺地域の自然環境や景観を引き続き守るため、富士山に関する施策を重点施策としています。

「富士山の環境保全対策の推進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

1-1 多様な自然環境の保全

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	富士山1億人運動推進 キャンペーン事業	「富士山憲章」の理念に基づく富士山環境保全運動を推進するため、「富士山ボランティアセンター」の運営、各種啓発キャンペーン、インターネット等による情報発信を行います。		2,892	観光資源課
2	富士山麓環境クリーン アップ事業	富士山山麓部における不法投棄及びポイ捨て防止のため、「富士山麓環境美化推進ネットワーク」会議を開催します。また、富士山麓への廃家電・古タイヤ等の不法投棄防止のために啓発活動を実施します。		500	観光資源課
3	富士山レンジャー設置 事業	富士山及び北麓地域における自然保護と適正利用を図るため、巡回業務を行う「富士山レンジャー」を設置します。(平成20年度から2名増員し4名体制で活動) 業務内容 ・植物の採取等違法行為や不法投棄等の巡回監視、是正指導 ・観光客や登山者に対する環境マナー啓発、自然解説等		11,500	観光資源課
4	富士山青木ヶ原樹海 等エコツアーガイドライン の周知と遵守	ガイドラインの実効的な運用を図るため、「富士山青木ヶ原樹海等エコツアーガイドライン推進協議会」の開催を通じて、意見・情報交換、遵守に向けての合意確認等を行います。		-	観光資源課
5	富士山総合保全対策 費(再掲、富士五湖の 水質調査)	富士五湖の富栄養化の実態把握に努めるため、「富士五湖水質補足調査」を実施します。		615	大気水質保全課
6	富士山に関する研究 ①(再掲、8-2NO.1「環 境研究の推進」に含ま れる。)	山梨県環境科学研究所では、富士山の貴重な自然の保護のため、富士山五合目の樹木限界の自然に対し人為的攪乱が及ぼす影響を評価する研究を行います。		1,402	森林環境総務課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
7	富士山に関する研究 ②(再掲、8-2NO.1「環境研究の推進」に含まれる。)	山梨県環境科学研究所では、生物の多様性の保全のため、富士山に生息する環境指標性の高い生物群の保全生態を解明する研究を行います。		2,064	森林環境総務課

1-2 優れた景観の保全

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	富士山麓環境美化推進ネットワークによる監視	富士山北麓におけるゴミ不法投棄防止のため、関係行政機関、民間企業、NPO法人等との連携による監視活動を展開します。		—	観光資源課
2	富士山六合目公衆トイレ設置事業	山岳環境の保全と快適な登山観光に資するため、富士山吉田口登山道六合目(富士山安全指導センター隣接地)への仮設公衆トイレを設置します。(H22.7.1～H22.9.5)		3,752	観光資源課
3	富士山世界文化遺産登録事業	富士山原始林、本栖湖、史跡富士山の文化財指定と保存管理計画策定を行います。		23,616	世界遺産推進課

重2 森林、緑地の保全等の推進

本県は県土の約78%が森林という豊富な森林資源を有し、県民の健やかで潤いのある生活環境の確保に大きな貢献をしています。

「森林、緑地の保全等の推進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

2-1 森林の多面的機能の発揮の促進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	森林セラピーの推進	環境科学研究所が行っている森林セラピーに関する研究について、その研究成果の提供等を行います。		—	森林環境総務課
2	森林区分に応じた森林整備(再掲)	森林の有する多面的機能を重視すべき機能に応じて、「水土保全林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」に区分し、それぞれが有する機能が持続的に発揮されるよう、森林整備を推進します。		749,909	森林整備課
3	耕作放棄地対策森林整備支援事業(再掲)	森林・原野化した農地を森林に編入して周辺森林と一体的な整備をするため、編入に必要な現況調査等の取り組みに対し助成します。	新	3,200	森林整備課
4	低コスト安定供給推進事業(再掲)	路網整備と一体的な事業の展開により、低コスト化を図り、自然環境の保全に配慮しながら効率的な県有林経営を推進します。		59,999	県有林課
5	県有林造林事業(再掲)	県有林の木材資源を健全に育成するとともに、水土保全等森林の公益的機能を高めるため、計画的に県有林の森林整備を行います。		638,800	県有林課
6	森林管理認証に基づく県有林経営の推進(再掲)	生物多様性と生態的健全性を維持しながら、地域の社会・経済にも貢献するため、国際的な森林管理認証に基づいた県有林管理を推進します。		1,702	県有林課
7	保安林整備事業(再掲)	水源のかん養や災害の防備等森林の公益的機能の高度な発揮を目的として指定された保安林の整備を進めます。		482,157	治山林道課

2-2 森林環境教育の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	学校林活動の推進(再掲)	児童生徒などに森林や緑と人々の生活との関係について理解を深めてもらうため、学校林活動を支援します。		—	みどり自然課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
2	緑育環境整備事業 (再掲)	民間団体等と協働して行う保育園、幼稚園、小中学校等の芝生化等、緑化への補助を行い、緑や自然を大切にする心の醸成や環境教育の場としての整備を行う。		4,000	みどり自然課
3	どんぐりクラブ育成事業費(再掲)	次代を担う小学生以下の児童等を対象に、山でどんぐりを拾い、育て、植樹する活動を通じて、森林や緑を大切にする心を養うことを目的とするどんぐりクラブを育成します。		662	みどり自然課
4	森林・林業体験の促進事業(再掲)	小中学生とその父母を対象に、森林・林業に対する理解を深めてもらうため、枝打ち・間伐体験や自然観察などの森林・林業体験学習会を森林総合研究所内の森の教室において開催します。		322	森林環境総務課

2-3 緑化の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	県民緑化まつりの開催	森林の果たす役割や緑化に対する県民意識の高揚を図り、県民の緑化活動への積極的な参加を促進するため県民緑化まつりを開催し、記念式典、植樹等を実施します。		800	みどり自然課
2	緑の風景創造事業 (再掲)	県内各地域における樹木による緑被率の向上や質の高い緑の創出を図るため、郷土種を中心とした緑化樹の養成・配付や県公共施設への緑化モデル事業を行います。		24,155	みどり自然課
3	緑の保全推進事業 (再掲)	緑化推進や緑化思想の高揚のため、(財)山梨県緑化推進機構の運営を支援します。		9,644	みどり自然課
4	緑化センターにおける普及啓発	緑化思想の高揚と緑化の知識・技術の普及を図るため「緑の教室」を開催するとともに、緑化相談等を実施し、緑に親しむ技術や活動の援助を行います。また、緑化見本園の維持管理を行い、来園者に緑化思想の普及を図ります。		48,078	みどり自然課

2-4 ふれあいの機会の提供

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	「山の日」啓発活動推進費	<p>やまなし「山の日」(8月8日)は、山や森林の恩恵に感謝することを目的として平成8年に制定しました。平成22年度も、山の日に関する事業を実施し、「山の日」の趣旨の普及、啓発に関する事業を実施します。</p> <p>・やまなし「山の日」記念事業…やまなし「山の日」の8月8日に森林インストラクターと共にトレッキングや自然観察を行う「森の教室」、山梨県山岳連盟と共催の「山梨百名山チャレンジ登山」、日本山岳会山梨支部と共催の「山の博覧会」、また首都圏において「山の日首都圏キャンペーン」を実施します。</p> <p>・やまなし「山の日」関連事業…「山の日写真コンクール」や「山の日絵画コンクール」などの開催により、「山の日」の趣旨を普及、啓発します。</p>		3,081	森林環境総務課
2	100万本植樹運動事業	<p>恩賜林御下賜100周年に向けて、県民参加による森づくりを推進し森林環境の保全に対する意識の向上を図るため、一般県民や森林ボランティアによる「100万本植樹運動」を県内5箇所で開催し実施します。</p>		1,533	林業振興課
3	森林文化の森の歩道整備(再掲)	<p>森林文化の森での活動や来訪者の散策のため、歩道の新設、修繕を実施します。</p>		5,356	県有林課
4	森林文化の森づくりの推進(再掲)	<p>森林体験プログラム等を通じて、県民が森林と親しみ、森林と人との関わりについて理解を深められるよう、森林整備等の「森林文化の森」の維持管理を実施します。</p>		5,459	県有林課
5	新ツーリズムの推進	<p>本県のとっておきの魅力を組み込んだ新たな旅行メニューづくりを進めるとともに、旅行会社、マスコミに本県の多様な観光資源や情報を紹介・売り込みを行います。</p>		1,578	観光振興課

重3 水環境の保全等の推進

本県は、富士山、南アルプス、八ヶ岳など雄大な山々に囲まれ、豊かな森林によって育まれた水は、上流域から下流域に至るまで大きな恵みをもたらしています。

「水環境の保全等の推進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

3-1 水資源の保護・活用

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	水政策の推進	平成16年度に策定した「水政策基本方針」をもとに、庁内関係課室や流域における行政、住民、事業者、NPOなど様々な主体の参加と連携を図り、水政策を推進します。		—	森林環境総務課
2	桂川・相模川流域における環境保全の推進(再掲)	河川の流域環境の保全に向けて、県境を越えた流域の住民、事業者、行政等の連携による環境の保全や創造に関する取り組みを支援します。		750	森林環境部
3	公共用水域及び地下水の水質の常時監視(再掲)	河川、湖沼の水質の状況を定期的に把握し、各種水質保全施策の基礎資料とするため、53地点においてBOD、COD等86項目の水質調査を実施します。また、地下水の状況を定期的に把握するため、46地点で概況調査を行い、過去の調査により環境基準の超過等があった37地点で継続監視調査を実施します。		18,952	大気水質保全課
4	富士山総合保全対策費(再掲、富士五湖の水質調査)	富士五湖の富栄養化の実態把握に努めるため、富士五湖水質補足調査を実施します。		615	大気水質保全課
5	森林区分に応じた森林整備(再掲)	森林の有する多面的機能を重視すべき機能に応じて、「水土保全林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」に区分し、それぞれが有する機能が持続的に発揮されるよう、森林整備を推進します。		749,909	森林整備課
6	保安林整備事業(再掲)	水源のかん養や災害の防備等森林の公益的機能の高度な発揮を目的として指定された保安林の整備を進めます。		482,157	治山林道課
7	水源地域緊急整備(森林整備)	水源地域において、森林の有する水源かん養機能を発揮させるため、荒廃森林の整備等を実施します。		59,818	治山林道課
8	全国水需給動態調査	水資源の開発、保全及び利用に関する施策の推進に必要な基礎資料の集積等のため、県内の水需給の現状や動向を把握します。		150	企画課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
9	全日本中学生水の作文コンクール	次代を担う中学生に、広く水に対する関心を高め理解を深めてもらうため、「水の週間」の行事の一環として、作文コンクールを行います。		—	企画課

3-2 水辺環境の整備

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	みどり水辺空間創出事業費	自然とのふれあいを目的として、都市部における身近な河川公園を重点的に整備します。		35,000	治水課
2	河川環境管理費(再掲)	河川への不法投棄等河川法違反の取り締まりの強化、夏季における水難事故防止のための施設点検、河川施設の安全点検のため、管理用道路の確保及び視野の確保の目的で堤防除草を実施します。		94,119	治水課
3	生活関連土木施設整備事業	人々が水とのふれあいを通して潤いと安らぎを得られるよう、高水敷きの整備や低水護岸等の親水施設の整備を実施します。		85,000	治水課
4	生活関連土木施設整備事業(再掲)	緑と水辺空間創出事業:県民に潤いと安らぎをもたらす自然とのふれあいが身近で可能となるよう、快適な水辺空間を整備します。		31,000	砂防課
5	内水面利用啓発事業	魚の住みやすい環境づくりを推進するため水産資源の保全と適正な内水面利用の啓発事業への支援等を実施します。		370	花き農水産課
6	地域用水環境整備事業	豊かで潤いのある快適な生活環境を創造するため、水路・溜池等の農業水利施設の保全、管理、整備と一体的に、これらの施設の有する水辺空間等を活用した施設整備を行います。		31,500	耕地課

3-3 ふれあいの機会の提供

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	活力ある山村づくり(森と湖に親しむつどいの開催)(再掲)	ダムや河川、森林等が果たす役割についての関心や理解を深めるため、県内のダムを会場として、ダム地下探検や木工教室等を開催します。		756	森林整備課、治水課
2	新ツーリズムの推進(再掲)	本県のとっておきの魅力を組み込んだ新たな旅行メニューづくりを進めるとともに、旅行会社、マスコミに本県の多様な観光資源や情報を紹介・売り込みを行います。		1,578	観光振興課
3	川に親しみ水辺にふれあう運動の推進(再掲)	毎年7月を「川に親しみ、水辺にふれあう運動」強調月間として、市町村、自治会、各種団体の参加協力を得て河川清掃を実施しています。		1,384	治水課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
4	河川公園の整備	県民が水と親しみ憩うことができるような河川空間を利用した公園の整備を進めます。		35,000	治水課

重4 環境の保全に資する農業の促進

農業は、食料供給の機能のほか、国土保全、水源のかん養、良好な景観の形成等といった機能を有しており、農業の有するこれらの機能については将来にわたって発揮させていくことが必要です。

「環境の保全に資する農業の促進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

4-1 環境保全型農業の促進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	環境保全型農業の推進	環境保全と生産性を調和させ、持続的再生産をめざす環境保全型農業の確立・定着を図るため、①総合農業技術センター及び果樹試験場において、化学肥料や化学農薬などを削減するための実証圃場4カ所を設置し削減栽培体系の検討を行うとともに、②「持続農業法」に基づき、土づくり、化学肥料・化学農薬の使用の削減を一体的に行う農業者をエコファーマーとして認定します(平成22年3月末現在7,755人)。		2,689	農業技術課
2	環境保全型農業産地化支援事業	環境保全型農業の消費者への産地の情報伝達や農業者への意識向上を進めるため、消費者への啓発活動、農業者への研修会、環境保全型の業の取り組みに必要な機械や資材の支援を実施します。また、地域での面的取組を支援する農地・水・環境向上対策事業(営農活動)を展開し、地域全体での取り組みへ波及させていきます。さらに、効果的な土づくりを進めるため、施肥指導基準の見直しを実施します。		11,843	農業技術課
3	甲斐のこだわり環境農産物の認証	県産農産物のイメージアップを図り、その生産振興と流通を促進するため、化学合成農薬と化学肥料をそれぞれ30%以上減らし、県内で生産された農産物(米、野菜、果実等)を甲斐のこだわり環境農産物として認証します。		212	果樹食品流通課
4	農業用廃プラスチックのリサイクルの促進(再掲)	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的及び社会的環境公害を未然に防止するために助成します。		2,419	果樹食品流通課

4-2 美しい農村づくりの促進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	農業集落排水処理施設の整備(再掲)	農業集落におけるし尿、生活排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用排水などによる公共水域の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図ります。		100,700	耕地課
2	地域環境整備事業	多様な生物相と豊かな環境に恵まれた農業・農村の持つ多面的機能を発揮させるため、生態系の保全に配慮しながら、農業用排水路、農業集落排水路、農道、農業集落道路等の生産基盤及び生活環境の整備を行います。		126,000	耕地課

重5 廃棄物等の発生抑制等の推進

事業活動や日常生活から発生する廃棄物については、最終処分場のひっ迫、不法投棄等の問題が生じています。このような廃棄物に関する課題を解決し、循環型社会を確立していくためには、廃棄物等の発生抑制等に関する施策を一層推進していくことが必要です。

「廃棄物等の発生抑制等の推進」のため、平成22年度において県が実施する事業は次のとおりです。

5-1 発生抑制等に関する役割や取り組みの明確化

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	廃棄物総合計画の推進	廃棄物総合計画に基づき、廃棄物の発生抑制や循環的利用、適正処理等の廃棄物対策を総合的かつ計画的に推進します。		2,555	環境整備課
2	ごみ減量化やまなしモデルの推進(再掲)	ごみ減量化の推進のため平成18年3月に策定した、「ごみ減量化やまなしモデル」に沿った市町村事業に対して支援し(環境保全活動支援事業費補助金)、モデルの実践を促します。		環境保全活動支援事業費補助金10,000千円の補助メニューの一つとして実施	環境創造課
3	多量排出事業者排出抑制推進事業費(再掲)	県内の事業者の廃棄物の発生抑制に関する積極的な取り組み状況を公表し、事業者の発生抑制に向けての取り組みを支援します。		157	環境整備課
4	廃棄物適正処理啓発事業(再掲)	(社)山梨県産業廃棄物協会に委託し、研修会の開催や県民の日におけるキャンペーンを通じて、廃棄物の適正処理を啓発します。		221	環境整備課
5	エコライフ県民運動推進事業(再掲)	県民が実践しやすいエコ活動として、マイバッグ・マイはし・マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運度を推進するとともに、運動を支援する推進店を募集します。	新	2,000	環境創造課

5-2 公共関与による廃棄物最終処分場の確保

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	最終処分場整備の推進(再掲)	公共関与による廃棄物最終処分場の管理運営及び整備を推進するため、(財)山梨県環境整備事業団に対して助成を行います。		2,309,706	環境整備課

5-3 不法投棄対策等の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	不法投棄等未然防止対策推進事業(再掲)	広域化している不法投棄の未然防止を図るため、広域情報連携による対応の迅速化や事案管理の徹底が可能となる「不法投棄等未然防止支援システム」を活用します。		1,260	環境整備課
2	不法投棄未然防止事業費補助(再掲)	不法投棄の未然防止のため、山間部や人目につきにくい道路脇など、不法投棄のおそれのある場所に防止柵、警告看板等を設置する事業に補助を行います。		1,500	環境整備課
3	廃棄物監視推進事業(再掲)	県民を含めた不法投棄等に対する監視体制の確立を図るため、ボランティアの不法投棄監視協力員の登録、民間事業者団体等との通報協定の運用促進、民間警備会社を活用した夜間パトロール等を実施します。		22,109	環境整備課
4	廃棄物対策連絡協議会負担金(再掲)	不法投棄等を未然に防止し生活環境の保全を図るため、県と市町村等で構成する廃棄物対策連絡協議会に対して、廃棄物監視員の人件費等の運営費を負担します。		12,268	環境整備課

重6 地球温暖化対策の推進

京都議定書の発効を踏まえ、国際社会の一員として地球温暖化を防止するため、日常生活などから発生する環境への負荷の低減を図る取り組みを推進する必要があります。

「地球温暖化対策の推進」のため、平成22年度において県が実施する事業は、次のとおりです。

6-1 京都議定書の発効に伴う地球温暖化対策の推進

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
1	地球温暖化対策推進事業費(地球温暖化防止活動推進員支援事業等)(再掲)	地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化防止活動推進員の委嘱、住民が身近に取り組める環境家計簿、企業の環境に配慮した取り組みを促す温室効果ガス排出抑制計画トライアル事業等を実施し、地域での実践活動を推進します。		653	環境創造課
2	環境保全活動支援事業費補助金(再掲):市町村の地球温暖化対策実行計画策定への補助	市町村・民間団体等が環境の保全と創造に資するため実施する、ごみ減量化・リサイクル推進や地球温暖化対策、環境教育推進のための研修会、観察会等を支援します。		10,000	環境創造課
3	パークアンドライドの推進普及啓発(再掲)	公共交通の利用促進や交通渋滞の緩和、大気汚染の改善を目的とし、自家用車と鉄道・バスを組み合わせたパークアンドライドの推進方策の検討を行っています。		123	リニア交通課
4	ノーマイカーデーの普及啓発(再掲)	公共交通機関の維持・確保、また交通渋滞の緩和のため、毎月1日・15日のノーマイカーデーへの参加を呼びかけます。		-	リニア交通課
5	森林吸収源対策の推進(森林の整備)(再掲)	森林吸収源対策の推進に貢献するため、間伐等の森林整備を実施します。		-	森林整備課 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 間伐など複数の森林整備に関する事業として実施するため「-」としています。 </div>
6	森林整備加速化・林業再生事業(再掲)	地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成に向け、基金を活用し、間伐等の森林整備の加速化を図ります。	新	534,500	森林整備課
7	森林吸収源対策間伐推進事業(再掲)	森林の持つ多面的機能を高めるとともに、地球温暖化防止に向けて森林吸収源対策の一層の推進を図るため、間伐等の森林整備を実施します。	新	70,747	森林整備課
8	保安林の整備(再掲)	水源のかん養や災害の防備等森林の公益的機能の高度な発揮を目的として指定された保安林の整備を進めます。		482,157	治山林道課

NO.	事業名	事業の概要	新規	予算額 (千円)	担当課室(部)
9	県産材利用促進事業 (再掲)	消費者ニーズに対応した安全・安心に 使用できる県産材をアピールするため、 住宅やオフィスへの県産ラベリング材の 利用を促進するとともに、県産材を活用 した自主的な活動に対して助成します。	新	13,640	林業振興課
10	温室効果ガス排出抑 制計画制度の実施 (再掲)	事業者の自主的な地球温暖化対策の 取組を促すため、事業者に温室効果ガ ス排出抑制計画の作成・提出を求め、 県が抑制計画の目標や取組状況の報 告を広く県民に公表します。		-	環境創造課
11	自動車環境計画の実 施(再掲)	自動車を使用して旅客や貨物の輸送を 行う事業者に対し、任意で自動車環境 計画の作成・提出及び実施状況の報告 を求め、その概要を公表することによ り、事業者の自主的な取り組みを促進 します。		-	環境創造課
12	住宅用太陽光発電設 備設置費補助金(再 掲)	再生可能エネルギーの活用を推進する ため、日照時間の長い本県の特徴を活 かし「住宅用太陽光発電設備」の導入 促進を図ることとしています。県内にお 住まいの個人の方で、既築の住宅に金 融機関等からの融資を受けて設備を設 置された場合に、年利1%として融資を 受けたとした場合の元利均等返済によ る償還期間中の利子相当額(10万円を 限度)を補助します。		50,000	環境創造課
13	住宅用太陽光発電安 全・安心普及促進事 業(再掲)	県民が安全・安心に太陽光発電設備の 導入を進められるよう、事業者の技術 力向上等を目的としたセミナーの開催 や、県民向けの各種補助制度等の情報 提供を行います。	新	1,463	環境創造課
14	住宅用太陽光発電設 備設置者フォローアッ プ事業(再掲)	県の補助金を利用して太陽光発電設備 を設置した方に対して、発電量の調査 や省エネ意識についてのアンケートを 実施します。	新	2,376	環境創造課
15	クリーンエネルギーの 普及啓発(再掲)	自治体職員等を対象にした新エネル ギーセミナーを実施します。		130	環境創造課
16	太陽光発電設備率先 導入事業(再掲)	県の施設に太陽光発電設備と省エネ設 備を併せて設置します。	新	290,000	環境創造課
17	民間施設省エネ・グ リーン化推進事業(再 掲)	民間事業者が事業所等に太陽光発電 設備と省エネ設備を複合的に導入する 場合に補助を行い、クリーンエネルギ ーの普及を促進します。	新	50,000	環境創造課
18	地域クリーンエネル ギー導入促進事業 (再掲)	市町村が庁舎等に太陽光発電設備と 省エネ設備を複合的に導入する場合に 補助を行い、クリーンエネルギーの普及 を促進します。	新	202,700	環境創造課
19	エコライフ県民運動 推進事業(再掲)	県民が実践しやすいエコ活動として、 マイバッグ・マイはし・マイボトル運 動、リユースびん運動、エコドライブ 運動、緑のカーテン運動、環境家計 簿運度を推進するとともに、運動を 支援する推進店を募集します。	新	2,000	環境創造課